

# 2014年サンマ

単位：数量，1000トン、価格，円/kg

| 年  | 数     |       |     |      | 量    |     |     |               |      |      |      |      |
|----|-------|-------|-----|------|------|-----|-----|---------------|------|------|------|------|
|    | 漁獲    | 産地    | 輸入  | 輸出   | 東京   |     |     | 消費支出<br>生(万円) | 在庫   | 加工品  |      |      |
|    |       |       |     |      | 生    | 冷   | 開   |               |      | 塩干   | 塩蔵   | 缶詰   |
| 25 | 149.2 | 130.2 | 3.5 | 18.0 | 9.0  | 0.5 | 1.7 | 1,342         | 22.7 | 16.1 | 10.9 | 14.8 |
| 26 | 227.4 | 192.5 | 3.7 | 9.5  | 11.6 | 1.2 | 1.7 | 1,562         | 22.1 |      |      | 14.5 |
| %  | 152   | 148   | 107 | 53   | 129  | 217 | 98  | 116           | 97   | 0    | 0    | 98   |

| 年  | 価 格 |     |     |     | 全サンマ |     |       |     |              |
|----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-------|-----|--------------|
|    | 産地  | 東京  |     |     | 輸入   | 輸出  | 水揚    | 価 格 | 消費支出<br>生(円) |
|    |     | 生   | 冷   | 開   |      |     |       |     |              |
| 25 | 157 | 549 | 296 | 469 | 180  | 94  | 147.8 | 155 | 1,099        |
| 26 | 114 | 426 | 265 | 513 | 189  | 125 | 224.8 | 116 | 1,263        |
| %  | 73  | 78  | 90  | 109 | 105  | 133 | 152   | 75  | 115          |

## 漁業・漁獲の動向と資源

太平洋北西部系群の総漁獲量は5万トンから60万トンの間を10～20年周期で変動している。過去最高値は2008年（60.6万トン）であったが、以降は40万トン台で推移している。2013年の漁獲量は40.4万トンであった。日本以外では、ロシア、台湾、韓国が棒受網およびそれに準じた漁法で漁獲しており、全漁業国の漁獲量に占める日本の割合は低下し、2003年以降は60%を下回る年が多くなった。2010年以降は50%を下回り、2013年には36.6%に低下した。全漁業国での2012年の漁獲量は45.5万トンであった。日本のさんま棒受網漁船のCPUEから資源水準は中位、過去5年間の調査による資源量推定値の推移から動向は横ばいと判断した。2013年の親魚量は2003年以降の最低値である2012年(69.4万トン)を上回ったものの、2003年以降減少傾向にある。2003年以降のRPSは大きな変動は見られず、調査による資源量も2009年以前と比べて少なくなっている。一方で、漁獲係数および漁獲割合は2003年以降、上昇傾向を示しており、資源に対する漁獲の影響には注意する必要がある、と考えられている。

26年の漁獲量は前年（14.9万）を大幅に上回る22.7万トンであった。

本年の全サンマ登録の隻数は、151隻で前年に比べ2隻減少した。

今年のサンマ漁の解禁日は、北海道（知事許可船）の流し刺網船は昨年同様7月8日の出漁、5t未満棒受網船は7月17日（前年15日）、5～10t棒受網船（ロシア海域許可無し）は24日（前年22日）で、5～10t棒受網船（ロシア海域許可有り）は前年通り8月1日、大臣許可の10～20t未満棒受網船は8月10日、20～100t未満棒受網船は8月15日、そして20日には100t以上の棒受網大型船が解禁となった。

本年の操業に当たって、2週間単位での操業回数の制限措置（大型船4回、小型船6回）が昨年同様採られた。また被災した漁港での水揚制限措置（主に漁港での運送も含めた処理体制の問題）も前年同様実施された。ロシア水域内操業も前年より2日早い10月17日（10月18日早朝）で終漁となった。

本年のスタート時（7月）の漁は今年も道東近海で主に流し網からの操業であったが、昨

年、一昨年以上に低調で7月は僅か9トンにとどまった。また漁場探索に時間がかかり燃油節約のため、漁場が遠くなると操業を休む船やマイワシを漁獲する船などもみられた。そうした初漁期の状況の中で大型船が出漁した。漁は極めて低調であった昨年よりは上向いたが、基本的には低調で8月の水揚量も近年では昨年に次ぐ漁にとどまった。この頃の漁場は色丹択捉南沖～東経155度と昨年とほぼ同じく広範囲に形成された。その後、9月上旬には道東沖合にも形成されたが、主漁場は東経152 - 154度の沖合であった。中旬頃から主漁場は道東から色丹南東沖に漁場が形成され漁船が集中して操業を行った。そして下旬には三陸沖合に魚群が早々と南下した。10月に入ると三陸沖合が主漁場になり、道東沖合は徐々に終漁模様となった。11月には三陸沖合が主漁場になり、その沖合の親潮第2分枝沿いにも漁場形成が形成された。12月には、常磐近海から三陸南部に漁場が移り、12月中旬をもって終漁となった。

本年は各月とも前年を上回る水揚で、結果前年を大幅に上回り、近年では最も高い水準の水揚となった。

また本年も前年に続きオホーツクでの漁獲は皆無であった。

魚体長は、本年は大型(29cm)の組成が増加し、通算では大型82% (60%)、中・小型18% (40%) で、漁期中各旬で大型が主体であったのが特徴。

魚価は、7月が殆ど水揚げ皆無状態であったことや期首在庫を始め上半期・漁期前の在庫の少なさの中で、極端な高値を記録した。8月も前半は漁が伸びなかったこともあって高値推移を踏襲した。しかし9月に入ってから、漁況の好転もあり、魚価は下落した。本年も初漁期から漁の極端な不振が目立ち、大型船が出漁して以降漁が伸びたものの、11月、12月に2桁台に下落した程度で、基本的にはそれなりに堅調な相場展開となった。したがって産地価格は114円で前年(157円)をかなり下回った。

## 在 庫 量

本年は2.6万トンと近年では最も少ない越年在庫から始まった。こうした中、例年最も在庫が少なくなる7、8月に本年は昨年以上に少ない在庫となった。例年漁が本格化する9月になっても鮮魚向けにまわされた量が多く在庫の急増はなく、10月以降、急伸した。その後は漁の好転とともに在庫は急増し、その結果越年在庫も4.3万トンと前年(2.6万トン)を大幅に上回り、近年でもかなり多い年になった。

平均在庫量は、低調な漁模様を反映し、2.2万トンで前年(2.3万トン)並みであった。

## 消費地入荷量と価格

26年の東京中央卸売市場の入荷量は、生1.2万トン、冷1.2千トンで前年(生0.9万トン、冷0.5千トン)を何れも上回った。

本年は、産地では7、8月の盆前はともかく、総じて産地での魚体も大きかったことで、鮮魚の入荷は多かった。冷凍原魚は、上半期の2月に引き合いがあり、東京での大量の引き合いがあったことで、前年をかなり上回った。

本年も東京消費地における入荷サイズは、当初、40尾サイズの入荷もみられたが、その後は45尾、50尾主体で推移した。

また、本年の塩干物の入荷は1.7千トンで前年(1.7千トン)並みであった。

本年も東京消費地価格のピークは例年7月にみられることが多い。本年は7月の新サンマの入荷は少なかったことで、8月にピークはずれ込んだ。それ以降は、漁が急激に回復したこともあって、消費地でも入荷の増加と、末端での取扱もサケ類の高騰の中で、販促商材の目玉としての位置づけの中で、安定した価格で推移し、9月以降は前年を下回って推移した。

平均価格は生426円(前年：549円)、冷265円(前年：296円)、塩干513円(前年：469円)で、塩干開きを除いて昨年を上回って推移した。

また消費支出(1世帯当たり)をみると、潤沢な出回りを反映し、数量、金額とも前年を上回った。

## 輸 出 入

本年の輸入は、3,741トンで前年(3,482トン)をやや上回った。

本年は越年在庫の少なさもあったものの、極端に輸入物の搬入が多くならなかった。台湾船サンマがロシア向けに向けられているためである。

輸出は平成4年をピークに近年減少傾向が続いていたが、このところ増勢基調に転じていた。しかし原発事故等による各国の「輸入規制」の影響も完全には回復せず、しかも前年の漁不振で在庫不足もあり1万トンと前年(1.8万トン)を大きく下回った。

価格は、輸入189円(前年：180円)、輸出125円(前年：94円)であった。

輸出国は、ロシアが減少したもののトップで3,756トン(前年：6,176トン)、続いて中国が2,238トン(前年：3,752トン)、フィリピンが1,218トン、タイが1,101トン、続いてベトナムとなっている。